普及・啓発と新たなテレワーカーの発掘・育成を行います。

子育て支援施設子ども の遊び場整備事業費　総合計画に掲げられた「市民ニーズに応える子育て支援環境の整備」の一つとして「子どもの遊び場」の整備を進めるものです。平成31年度は、旧下都賀病院北病棟の解体工事や基本設計・実施設計を行います。

産後ケア委託費　産後も安心して子育てができるように、出産を終え退院直後の母子に対する、心身のケアや育児のサポート等を引き続き行います。

第5 健やかに人を育み学び続けられるまちづくり

国民体育大会関連施設整備事業費　2022年に本県で開催される第77回国民体育大会に向けて、競技施設となる総合運動公園総合体育館等の改修を行うもので、平成31年度は、主競技場床張替工事の実施設計やトイレの洋式化等の工事を進めます。

グローバル教育推進事業費　グローバル化が進展する社会において、その基礎となる英語によるコミュニケーション能力の向上を目指し、ALTの増員やスピーキングテストの実施など外国語教育の充実を図ります。

スクール・サポート・スタッフ配置事業費　多忙化が進む学校現場において「子どもたちと向き合う時間」の確保に向けた改善を図るため、教員と連携し事務処理等の業務を担うスクール・サポート・スタッフを配置するものです。

中学校部活動指導員等配置事業費　中学校部活動の運営について、指導内容の充実、生徒の安全の確保及び顧問の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を配置します。

伝建地区拠点施設整備事業費　平成28年度に取得した嘉右衛門町重伝建地区内の味噌製造工場跡地について、文化財及び周辺の町並みの保存を図り、人と文化の交流を目的とした活用を目指して、観光やまちづくり、更には地区防災の拠点施設として整備するものです。平成31年度は、平成32年度一部施設のオープンを目指し、例幣使街道沿いの建築物の修理工事、屋外トイレ新築工事等を進めます。

旧栃木町役場庁舎

（仮称）文化芸術館等整備事業費　地方都市リノベーション事業を導入し、旧市役所本庁舎跡地に、歴史・文化・芸術等の拠点として「（仮称）文化芸術館」及び「（仮称）文学館」を整備するものです。総事業費の縮減を図り、平成31年度は各施設の整備工事を進めます。

吹上小学校給食共同調理場整備事業費　施設や設備の老朽化が進んでいるため、新学校給食衛生管理基準に基づき改築を行うもので、平成31年度は建築工事に着手します。

第6 いきいきと働き賑わいのあるまちづくり

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致活動事業費　東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、栃木県との連携により、ハンガリー近代五種ナショナルチームの事前キャンプ誘致活動を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピックの市民への意識醸成、普及啓発を図ります。

繁殖牛導入促進支援補助金　全国的な和牛素牛（もとうし）導入価格の高騰が続く要因となっている繁殖牛減少対策として、繁殖及び繁殖肥育一貫経営に取り組む農家に対し、繁殖牛導入資金の一部を助成し、畜産農家の経営安定化と本市の肥育牛産地としての維持発展を図ります。

プレミアム商品券事業補助金　栃木市商工経済団体連絡協議会が実施するプレミアム付き商品券発行事業を支援することにより、個人消費を喚起するとともに、市内事業者の売上拡大による地域経済の活性化を図ります。

栃木インター周辺開発事業費　栃木インターチェンジ直近という優れた立地環境を活かして新たな産業・物流拠点を整備し、本市経済の活性化や新たな雇用の創出を図るもので、平成31年度は、基本設計や地質調査を進めます。

栃木ＩＣ周辺

平川地区開発事業費　市街化区域に隣接し、都市計画道路沿いに位置する「平川地区」において、産業系の土地利用を図るため、土地区画整理事業を導入し、適切な整備・開発を行うもので、平成31年度は、基本設計や地質調査を進めます。

『蔵の街シナジーマルシェ』委託事業費　山車会館前広場において、農商工観光等の産業従事者が連携し、商品開発及びテストマーケティング等を行い、市内の産業の活性化や蔵の街大通りの賑わい創出を図るシナジーマルシェを実施します。

第7 共に考え共に築き上げるまちづくり

市民憲章制定事業費　2020年開催予定の市制施行10周年記念式典に合せて、市民の皆さまのまちづくりへの参加意欲を喚起し、市民主体の住みよいまちづくりを推進するため、まちづくりをする上での市民の心構えや行動指針として、市民憲章を制定し、栃木市民としての一体感の醸成を図ります。

地域予算提案事業費　市内8つの地域に設置された住民代表組織である「地域会議」からの要望を市の予算に反映させるという本市独自の取り組みです。市民協働による地域の課題解決、地域資源を活かした地域の活性化のために、今後も本制度を積極的に活用していただきたいと考えております。

地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費（都賀）　公共施設適正配置計画及び総合支所複合化基本方針に基づき、都賀地域の総合支所、公民館などを集約化し、複数の公共施設の機能を備えた「複合施設」を整備します。平成31年度は、基本計画の策定及び基本設計・実施設計を進めます。

組織の見直し

今回の見直しは、平成28年4月の組織改編により、新しい栃木市の組織の基本的な姿が確立されたことから、現行組織の定着を図るため、必要最小限の見直しといたしました。「いちご一会とちぎ国体」の開催など、新たな行政課題にも、人的な配置を含め、的確に対応できる体制を整えます。

総合政策部　新たに**スポーツ連携室**を設置し「東京2020オリンピック・パラリンピック」に関連するスポーツを所管する**スポーツ連携係**と「いちご一会とちぎ国体」の業務を所管する**国体推進係**を設置します。

総務部　危機管理課は、危機事案や災害に迅速に対応できるよう、**防災係を廃止**し、危機管理係に特定職として、**危機管理員3人を配置**します。

財務部　行政改革と財政改革を一体的に推進するため、総務部総務課から行革推進係を移管し、名称を行財政改革推進係に変更した上で、公共施設再編課に統合し、課の名称を行財政改革推進課に変更します。

こども未来部　保育課は、事務分掌の見直しに伴い、**保育政策係の名称を保育管理係に変更**するとともに、市民から保育園の入園に関する事務を行っている係が分かりやすいように、**保育推進係の名称を入園支援係に変更**します。

産業振興部　農林整備課は、来年度に森林経営管理制度が創設され、所有者が管理できない森林を市が管理・経営することが義務付けられること、また、太陽光発電設備の設置など、森林法に基づく開発許可に関連する業務が増加していることから、**農林整備係を農村整備係と林務係に分割**します。

これらの見直しにより、平成31年度の消防本部を除く組織数については、11部6局75課228係となり、本年度当初と比較し、1課4係の増となります。なお、消防本部は、組織の見直しはありません。

また、私のマニフェストにも掲げております「**なんでも相談窓口**」を、平成31年4月から、各総合支所の市民生活課に設置します。市の行政に関することなど、総合支所に来庁された市民の皆さまの目的が円滑に達成されるよう、相談員が市民の皆さまに寄り添って対応します。

総合運動公園で練習をする
ハンガリー選手

結び

2020年には東京オリンピック・パラリンピック、2022年度には栃木県で国民体育大会が開催されます。東京オリンピック・パラリンピックでは、栃木県との連携により、ハンガリー近代五種ナショナルチームの事前キャンプ誘致を行ってきましたが、本市は近代五種にとってよい環境であることから、是非来ていただきたいと思っております。また、国体では本市はハンドボール等の会場となります。さらに、友好姉妹都市として金華市との交流も継続し、拡大していきますので、インバウンドを含め、多くの皆さまに栃木市を訪れていただけるよう、交流人口の増加を図ってまいります。

また、本年1月に発表された移住者向け専門誌の特集「2019年版住みたい田舎ベストランキング」において、本市は「子育て世代」部門で2年ぶりに全国1位に輝き、昨年に引き続きすべての部門で上位にランクインとなりました。今後も、私のマニフェストである「とちぎ未来創生プロジェクト」の中でもお約束している、子育て環境の充実や子供たちの健全育成に力を入れてまいります。

このため、主な事務事業においてご説明した、子育て短期支援事業やグローバル教育推進事業の他にも、老朽化した民間保育所への整備補助、学童保育の充実、中学校のトイレ洋式化等を進めてまいります。また、給食費の無料化についても、財源と整合を図り、小中学生の一人月額1，000円の軽減から始めてまいります。

藤岡はーとらんど保育園

さらに、観光資源魅力アップ事業など観光の振興や農商工の連携・育成、企業誘致・立地促進事業等による雇用の創出や将来に向けた財源の確保に力を入れてまいります。

以上のように、今後におきましても「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられております、人口減少対策や地方創生を推進する施策を重点項目に位置付けて、より一層、子育て支援や教育の充実、地域産業の振興、若者の定住促進や働く場の確保に努めてまいります。

冒頭申し上げましたが、早いもので、本市は新市となり10年目の節目となります。一体感の醸成や旧市町の課題整理・新市の魅力創出など新市の土台づくりを進めてまいりましたが、まだまだ不十分なところもあり、引き続き地域間の融和を図り、地域の均衡ある発展を目指すとともに、財政の健全化を図りながら、乳幼児から高齢者まで全ての世代が安全安心に暮らせるトータルなまちづくりを進め、次世代に引き継ぐ夢と希望のある、栃木市を作ってまいります。

平成31年度は、総合計画の後期基本計画の2年目となり「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度になりますが「〝自然〟〝歴史〟〝文化〟が息づき〝みんな〟が笑顔のあったか栃木市」を実現し、本市の更なる発展を目指すとともに、新市発足10年目の節目となることから『**未来へのリスタート予算**』と位置付けしたいと考えております。

以上、申し上げましたような思いを込め、平成31年度予算に基づく市政運営を行ってまいります。市民の皆さまのご理解とご支援を、よろしくお願いいたします。